

# 徳島大学大学院博士課程の定員充足に関する動向と課題

塩川 奈々美<sup>1)</sup>・山崎 一恵<sup>2)</sup>・瀬尾 亜希子<sup>2)</sup>

1) 徳島大学高等教育研究センター、2) 徳島大学学務部教育支援課

## 1. はじめに

日本全国の大学を対象とした「学校基本統計」によると、大学院博士後期課程における在籍者数は、令和5年度に75,841人となり、平成3年度から令和5年度に至るまでの33年間で過去最大数を記録したという(中央教育審議会大学分科会大学院部会2024)。一見、博士後期課程の大学院生の人口増加により、大学院教育にとって明るい兆しが見えてきたように思われる。一方で、「博士課程入学者充足率の推移(分野別)」では「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「農学」「保健」「その他」の分野の定員充足率の推移が報告されているが、令和2年度の定員充足率は、「保健」「その他」を除き、その他の分野の定員充足率は約4割から6割程度という実態である(中央教育審議会大学分科会大学院部会2024)。この傾向は本学も例外ではなく、部局ごとに状況は異なるものの、定員充足率が5割に満たない部局もあることから、大学院博士後期課程の定員充足への対応が目下の課題となっている。

本発表では、大学院博士後期課程の定員充足とこれに関する情報を整理し、全国的な状況と本学の動向を明らかにする。これにより、本学大学院博士後期課程の直面する課題を明らかにし、今後取りうる課題への対応策について検討する。

## 2. 大学院定員充足に対する文部科学省の姿勢

文部科学省においては、大学院を「創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成」「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」「確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」及び「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」

という4つの人材養成機能を担うものと位置付け、「知識集約型社会における知の生産、価値創造を先導する高度な人材の育成」という「極めて重要な役割」を果たしていると位置付けている(文部科学省2010)。

平成30年8月6日に開催された中央教育審議会大学分科会大学院部会第87回では、平成12年に提言された大学院の量的規模の拡大について、「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて一答申」(中央教育審議会2005)(以下「平成17年答申」)で見直す姿勢が唱えられたことに触れ、「平成17年度以降は大学院の規模については、社会の要請を的確に踏まえつつ、学部の量的な構成も含め、各大学の責任において判断すべき事柄であるとした」と述べた。また、平成23年1月31日に開催された中央教育審議会では「グローバル化社会の大学院教育―世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するため一答申」(以下、「平成23年答申」)で入学定員の見直し等について考え方が示され、「安易に入学者数の確保を優先するのではなく、大学院教育の質保証を図り、定員の充足状況や社会的需要等を総合的に勘案し、必要に応じ、自ら入学定員を見直すよう努めることが必要」と明言した。

このように、文部科学省の方針として、定員充足率の改善に当たっては入学者を増やすだけでなく、適宜見直しを行い、定員削減の対応も各大学の裁量に委ねる方針であることが示されているが、一方で、文部科学省による認証評価の指標には「博士後期課程の定員充足率」が含まれており、実際的には定員の過剰な超過や未充足の状況を看過しない評価の仕組みになっている。

入学定員を減らすことは、財政や教員の人員確

保の面において厳しい選択となるため、現実問題として選択することが難しく、定員充足を満たす方向での解決策が模索されている。

### 3. 大学院進学の全国的な状況

「学校基本調査」によると、日本全国における大学院博士後期課程の在學生は令和5年度に過去最大となったことが報告されたが、過去の変遷を辿ると、平成18年度の75,365人をピークに減少、その後平成29年度まで73,000人台で推移していた。平成28年度以降徐々にその数を伸ばし、令和5年度の過去最大値に繋がっている。

令和5年度の博士後期課程入学者15,014人の内訳をみると、約4割は「社会人」が占めており、残り6割の「社会人以外」の学生のうち、37%（博士後期課程入学者全体の21%）が「留学生」である。入学者数が18,232人であった平成15年当時は「社会人」が22%、「社会人以外」が78%、「社会人以外」のうち「留学生」の割合が19%程度（博士後期課程入学者全体の14%）であった状況と比較すると、博士後期課程に入学する院生の全体数が減る中で、進学する院生は現役の日本人学生ではなく、経済的な懸念の少ない社会人や留学生にシフトしていることが明らかである。

### 4. 本学における博士後期課程入学者の状況

本学の博士後期課程入学者の状況を把握するべく、令和2年度から令和6年度にかけての博士後期課程入学者の状況について教務情報に基づき整理を行った。本学博士後期課程入学者のうち「社会人」の割合は全年度を通じて55%以上を占めており、これは全国的な状況よりも10%以上高い値である。「社会人以外」の割合が43%程度となるが、博士後期課程入学者全体に対し留学生の割合は16%~18%台を推移しており、全国的な状況と比較すると、社会人院生の割合が高く、留学生の割合は低い構成となっている。

入試状況を見ても、例年120%前後の志願倍率となっている修士課程に対し、博士後期課程は68%前後で推移している。これにより、博士後期課程の合格率は非常に高く、ほぼ全ての受験者を

受け入れている状況にある。

### 5. 博士後期課程進学者の課題と対策

本学の博士後期課程の進学者数の増加を図るにはどのような課題があり、どのような対応が求められるだろうか。

本学で大学院修了者を対象に実施した「研究評価アンケート」によると、本学を進学先の第一希望とした理由（複数選択可）として、「自分の希望する研究ができる」、「指導を受けたい教員がいる」に次いで「生活環境を変えずに済む」が挙げられている。生活環境の安定によってスムーズに博士後期課程での研究に移行することができることが学生のメリットになっているようである。また、困っている点についての自由記述では「在籍者数に対して居室や実験室の席数が不足している」「科目や受講形態について社会人学生への配慮が足りない」といった点が指摘された。

本学における博士後期課程定員充足を目指すにあたり、どのような方策が考えられるだろうか。入学者数の多い社会人院生の増加を目指す場合、社会人が仕事をしながらでも単位修得や研究活動に取り組みやすい環境作りが目指される。また、全国的な傾向に反するが、ストレート進学の学生を増やすのであれば、授業料免除や研究費助成といった経済的な支援の拡充や修了後の就職支援を充実させ、進学者の懸念事項となる経済的な不安定さを支援する必要があるだろう。予算確保の課題があるが、大学院の運営方針を明確にし、人材確保のための努力が求められる。

### 参考文献

- 公益財団法人大学基準協会「大学評価 評価基準等」  
<https://www.juaa.or.jp/accréditation/institution/standard/> (2024年11月1日アクセス)
- 中央教育審議会(2005)「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—答申」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501.htm) (2024年11月1日アクセス)
- 中央教育審議会(2011)「グローバル化社会の大学院教育—世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために—答申」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301929.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301929.htm) (2024年11月1日アクセス)
- 中央教育審議会大学分科会大学院部会(2024)「大学院関連参考資料集(令和6年9月13日時点)」文部科学省
- 文部科学省(2010)「大学院教育について」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigakuin/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakuin/index.htm) (2024年11月1日アクセス)